

新型コロナウイルス緊急対策本部（第21回）

日時：令和3年4月24日(土) 8:40～
場所：都道府県会館3階 知事会会議室（WEB会議）

1 開会

（幹事長 古尾谷事務総長）

2 本部長挨拶

（本部長（全国知事会会長）飯泉徳島県知事）

3 議題

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言
- (2) 移動を控え、大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう
～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ～

（本部長代行・副本部長 平井鳥取県知事）

4 その他

【配付資料】

- ・出席者名簿
- ・資料1 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言（案）
- ・資料2 移動を控え、大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう
～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ～
- ・資料3 円滑で透明性のある新型コロナワクチン接種体制の確立に向けて

第21回新型コロナウイルス緊急対策本部出席者名簿（敬称略）

職名	氏名
北海道知事	鈴木直道
青森県知事	三村申吾
秋田県知事	佐竹敬久
岩手県知事	達増拓也
山形県知事	吉村美栄子
宮城県知事	村井嘉浩
福島県知事	内堀雅雄
新潟県知事	花角英世
栃木県知事	福田富一
茨城県知事	大井川和彦
埼玉県知事	大野元裕
千葉県知事	熊谷俊人
神奈川県知事	黒岩祐治
山梨県知事	長崎幸太郎
静岡県知事	川勝平太
長野県知事	阿部守一
石川県知事	谷本正憲
岐阜県知事	古田肇
愛知県知事	大村秀章
三重県知事	鈴木英敬
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
大阪府知事	吉村洋文
奈良県知事	荒井正吾
和歌山县知事	仁坂吉伸
兵庫県知事	井戸敏三
鳥取県知事	平井伸治
岡山県知事	伊原木隆太
島根県知事	丸山達也
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
香川県知事	浜田恵造
徳島県知事	飯泉嘉門
愛媛県知事	中村時広
福岡県知事	服部誠太郎
佐賀県知事	山口祥義
長崎県知事	中村法道
大分県知事	広瀬勝貞
宮崎県知事	河野俊嗣
沖縄県知事	玉城デニ一

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言（案）

昨日、政府の対策本部において、これまでのまん延防止等重点措置に加え、東京都、京都府、大阪府及び兵庫県の4都府県に3回目となる新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を出すこととなった。飲食店の営業時間短縮の取組が行われてきたが、N501Y 変異株などの感染力は非常に強く、新規感染者数の増加に歯止めがかからない。また、これまでより若い年代も含めて急速に重症化が進む事例も見られ、病床のひっ迫も厳しさを増している状況にある。

我々 47人の知事は、それぞれの地域で積極的疫学調査や検査の徹底、さらなる病床の確保を通じて感染拡大の防止に全力を挙げているが、大型連休を控えて、国と地方、行政と国民・事業者が一体となって、人の流れを抑制するなど、格段にレベルアップした強力な対策を打たなければならない。

については、政府としても下記の項目について対処されるよう提言する。

1. 緊急事態宣言を踏まえた感染拡大防止対策について

- 国民・事業者が一体となって短期的・集中的に対策に取り組むため、緊急事態宣言の期間や目標を明確にし、国民に危機感を伝え行動変容を促す強いメッセージを発出するとともに、科学的根拠や知見を明確に示した上で、休業要請等のより厳しい措置を打ち出し、簡単に再拡大しないレベルにまで感染者数を減少させるための徹底的な感染抑制措置を実施すること。
- これ以上の感染拡大や、変異株の全国的な広がりを防止するため、大型連休の期間中を含め都道府県境をまたぐ移動は慎重に行うこと、特に感染拡大地域からの帰省や旅行は控えるよう、国において強力に呼びかけるとともに、旅行のキャンセル料を全額負担するなど国として実効性ある措置を講じること。
- 緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用に当たっては、早期に感染を抑え込むためにも、現場の実情を把握している知事の要請により迅速かつ柔軟に発動可能なものとするとともに、各都道府県知事が地域の感染状況や実情に応じた対策を、よりきめ細かく大胆に講じられるよう、基本的対処方針を変更すること。また、緊急事態措置やまん延防止等重点措置の期間が延長された場合、再度の要請や命令等を行うことなく、延長前の要請・命令の効果が継続できるよう、法の運用の改善を図ること。
- 緊急事態措置による休業要請の実施や営業時間短縮要請の対象時間・対象区域の拡大及び要請期間の延長等により、飲食店等に対する協力金やガイド

ライン遵守のための見回り活動に要する経費が多額になると見込まれることを踏まえ、予備費の活用による地方創生臨時交付金の確保や即時対応特定経費交付金の5月6日以降の延長等により、国として全面的な財政措置を行うとともに、当面現行の協力金単価の上限額を維持すること。また、規模別の協力金が導入されたことを受けて事業者及び都道府県の双方の事務負担が大きくなっていることを踏まえ、自治体ごとの柔軟な運用を認めるとともに、審査等の外部委託に係る事務費配分額のさらなる拡充を行うこと。

- 無症状者に焦点を当てた幅広いPCR検査等（モニタリング検査）について、その経費に対して国として全面的な財政措置を行うとともに、迅速化や飲食店への重点化などを効果的に実施するための改善、さらには陽性疑い時には入院等につなげることも含めて、モニタリング結果を活用した対応策を講じること。
- 飲食の場における感染対策の強化のため、マスク飲食の実践をはじめ業種別ガイドラインに準拠して、感染症対策を講ずる飲食店を自治体が認証する取組や当該認証の取得に向け飲食店が行う適切なアクリル板の設置、換気設備、二酸化炭素モニターの設置に要する費用等に係る自治体の助成について、国としても積極的に推奨するとともに業界団体への働きかけや認証基準に関する科学的知見の提供等を行うこととし、これらを踏まえた地域が工夫して実施する取組について、地方創生臨時交付金の感染症対応分の増額をはじめとした特別枠による強力な支援を講ずるなどの特別の財政措置や、時短要請の解除も含め、認証店を対象とした地域の実情に応じた需要喚起策を講じること。また、マスク飲食の効果等について国として科学的に示すこと。
- 人の流れを抑制するため、テレワークの推進についてさらに強力に進めるとともに、国としても各種の行政手続きの申請期限の延長等の措置を講ずること。また、建設作業員等の広域の移動を抑えるため、各種公共事業の工期を延長するとともに、会計検査等の広域の出張や緊急性の乏しい調査等については、感染が収まるまで延期すること。

2. 検査・医療体制の充実・強化について

- 変異株も含めた感染拡大防止策を展開することが現下の対策の根幹であり、積極的疫学調査と入院・治療の徹底を図り、都道府県・保健所が感染ルートを探知し感染の封じ込めを図れるようにするとともに、地域の実情に応じた大規模なPCR検査が実施できるよう、国として支援すること。
- ゴールデンウィーク等の連休時の医療提供体制の維持に向けて、診療・検

查医療機関や感染患者の入院受入医療機関の体制確保のため、都道府県が医療機関に交付する協力金を緊急包括支援交付金の対象とすること。

- 病床確保計画の見直しにあたっては、医療提供体制確保についてさらなる見直しを求めていることから、引き続き十分な財政支援を行うこと。特に、後方支援病床の確実な確保のため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床と同様の空床補償制度の創設など、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象拡大・弾力的運用・増枠による支援を行うとともに、同一医療機関内での転床時も診療報酬かさ上げ措置の対象とすること。
- 感染状況のステージ判断指標に入院率を加えるにあたっては、政府として入院病床の考え方やその確保について責任をもって明示するなど、地域の実情に応じた医療・療養体制の確保を考慮した検討を行うこと。
- さらなる病床と宿泊療養施設の確保及びそれぞれの稼働率の向上、自宅療養における適切な医療の提供に向けて、医療従事者の一層の協力が得られるよう、国としても医療関係団体に対して働きかけを強力に行うとともに、宿泊療養・自宅療養において、診察するオンライン診療医師、健康観察する看護師を国が雇い上げ、対応する仕組みを検討すること。
- 今後の深刻な病床ひっ迫時にも対応していくため、新型コロナウイルス感染症患者受入れ医療機関に対する迅速かつ安定的な財政支援策として、災害時の概算払いを参考にした感染拡大前の水準での診療報酬支払い制度を可及的速やかに実現すること。その際、適用となる地域の都道府県知事の意見を踏まえるものとすること。また、一般医療の制限を行う範囲等の指針について、国が責任をもって明らかにし、当該制限に伴い生ずる経営上の損失の補償についても国の責任において財源措置を行うほか、処遇改善や業務負担軽減を通じた医療従事者の確保、感染症専門施設の設置支援に取り組むこと。また、こうした地域の医療・福祉の提供体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症患者の受入れの有無にかかわらず、受診・利用控えにより減収が生じている医療機関、薬局、健診機関、介護・福祉サービス、あん摩マッサージ・鍼灸・柔道整復等の事業所等への支援を行うこと。
- 今後の新興・再興感染症の感染拡大にも対応できるよう、新型コロナウイルス感染症の重症・中等症患者の受入に中心的な役割を果たした、二次・三次医療を担う医療機関の診療報酬を大幅に引き上げること。また、医学部定数の取扱いや公立・公的病院に係る地域医療構想については、新型コロナウイルス感染症対策に支障のないよう、慎重な対応を図ること。
- 診療・検査医療機関や受診相談を行う医療機関が引き続き発熱患者への対応を行う必要があることを踏まえ、補助金の交付やN95マスクや非滅菌手袋、

個人防護具（PPE）など医療物資の支給等の支援を継続すること。また、非滅菌手袋の種類やサイズ等について、都道府県の要望を踏まえて配布すること。

- 医療機関や高齢者、障害者の入所施設における従事者への集中的検査や、新型コロナウイルス感染者を早期発見し、クラスターの発生を防止するための新規の入院・入所者に対するPCR検査、さらには感染が確認された場合の支援チームの派遣について、国として全面的な財政措置を行うこと。
- 介護施設をはじめとした社会福祉施設対策について、令和3年度分の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分・障害分）を予備費の充当等により確保し、施設からの申請受付を再開するなど、まん延防止対策の支援を拡充すること。
- 改正感染症法第16条の2の規定に基づき、自費検査を行う民間検査機関に対する協力要請が行われているが、未だに陽性の検査結果が出たにもかかわらず被検者への受診勧奨が行われず、保健所にその連絡が届かない事例が生じていることから、確実に陽性の結果が保健所に届く仕組みを早急に構築すること。
- 全国各地での変異株の増加を踏まえ、N501Y、E484Kなどの変異も含め新型コロナウイルス検体の全数調査を最終目標として、N501Y以外の変異株も対象とした遺伝子解析を地域でスクリーニングできる体制を早急に構築すること。その際、各地方衛生検査所等において国の要請に応じて変異株の検査が円滑に実施できるよう、国として、検査に必要となる費用及び人員の確保、試薬の配分、検体の保管ルールの設定等、検査拡充に向けた具体的な道筋を示すこと。また、民間検査機関における実施を働きかけるとともに、そのための経費は国において全額財政措置をすること。
- 早急にスクリーニング検査の全国比較ができるよう公表基準を統一して、国内の新型コロナウイルスの感染力の変化や特性、世界各国で確認されている変異株との関係、重症化や子ども・若者への感染等についての分析、さらには新たな変異株のサーベイランスなど、科学的・専門的情報を迅速に提供するとともに、最新の知見を踏まえた対処方法を示し、これに基づく方針変更について丁寧に都道府県に説明を行うこと。
- 世界各国での変異株の確認等を踏まえ、現行の水際対策については当面継続し、緩和の時期は慎重に判断すること。また、現在、全ての入国者・帰国者については、国が設置した「入国者健康確認センター」において健康フォローアップ及び自宅待機の確認を行うこととなっており、都道府県の負担が軽減したところであるが、健康観察期間中に入国者等が所在不明となること

のないよう、所在や連絡先の把握など引き続き水際対策の強化に取り組むこと。

- 積極的疫学調査や入院勧告などの重要な機能を保健所が円滑に行うことができる体制を確保するため、国としても保健師の派遣や育成も含めた体制の充実確保を図るとともに、国への報告の整理など業務の効率化・簡素化について見直しを継続して検討すること。

3. 全国の事業者への支援及び雇用対策について

- 1年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加えて、大型連休期間中に首都圏や関西圏での緊急事態宣言が発令されたことにより、対象地域や休業・時短要請の対象となった業種はもとより、観光・宿泊・交通関連の事業者や農林水産業をはじめ、全国の幅広い業種の事業者に深刻な影響が生じることから、地域によって支援の差が生じることのないよう、全国において持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給を行うとともに、雇用調整助成金の特例措置の延長、民間金融機関の無利子融資の申込み再開、税や保険料の減免・猶予等の措置を講じること。また、一時支援金等の既存の支援措置についてもその給付を迅速に行うとともに、緊急事態宣言対象区域の飲食店との取引関係等の要件を撤廃するなど、支援対象地域も含めた支給対象の拡大や支給額の上限引上げ、売上げ要件の緩和等を図ること。さらに、こうした厳しい経済情勢を踏まえて、大胆な経済対策を実施すること。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、緊急事態宣言の対象にならなかった地域も含めて広く影響を受けた飲食店や関連事業者を支援するための新たな特別枠を創設することも含め、感染拡大の影響を受け厳しい経営環境にある事業者に対して地方が独自にその実情に応じて支援できるようにすること。また、全国知事会の2月末時点の各都道府県への調査では、交付限度額分は国において新年度に繰り越した分も含めてほぼ予算計上済みであり、かつ、不足見込額が既に約6,000億円となっているが、さらに第4波の到来により全国で感染が拡大している状況も踏まえ、すべての地方自治体が必要とする額について、予備費を活用するなど、至急、国において確保し追加配分を実施すること。その際、全国において感染対策や地域経済の支援が求められていることを踏まえ、各都道府県に必要額が均等にわたるよう、限度額の算定を行うとともに、基金積立要件の弾力化や期間延長、手続きの簡素化などを図ること。
- 4月15日に申請受付が開始された中小企業事業再構築支援事業について、要件が厳しく取り組みにくいとの声が事業者及び支援機関から出ていること

から、ポストコロナを見据え、小規模事業者も含めより多くの中小企業が取り組みやすくなるよう、新規性要件等の補助対象要件を緩和すること。また、中小企業生産性革命推進事業についても、多くの事業者が活用できるよう柔軟に対応するとともに、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金による国内の工場等の整備に対する支援を継続すること。

- 地域観光事業支援について、実施期間を6月以降も極力延長するとともに、感染拡大期においても観光関連事業者の将来需要の確保と事業継続を支援するため、全国で宿泊等に利用できる前売りクーポン事業を創設すること。また、Go To トラベル事業について、感染状況などの地域の実情を踏まえ適切に運用することとし、事業を再開する際には、都道府県との十分な情報共有を行うとともに、実施期限の延長や、地域共通クーポンにおける、地域性や周遊旅行の特性等を反映した運用が可能となる割引率の効果的な設定等の工夫も含めて検討すること。併せて、国において、「新しい旅のエチケット」を周知徹底するとともに、旅行前PCR検査の徹底・強化など旅行前に陽性者を発見できる体制を構築すること。
- Go To イート事業について、駆け込み利用による更なる感染の拡大を防ぐため、食事券の販売期間（最長5月末）及び利用期間（最長6月末）を延長すること。また、食事券の販売期間及び利用期間が都道府県ごとの運用とされていることから、事業者や国民に混乱を与えることのないよう適時適切な周知に努めるとともに、キャンペーン事務局からの加盟店への代金振り込みが早期に行われるよう対応を講ずること。
- 雇用情勢の深刻化を踏まえ、基金を活用した「緊急雇用創出事業」を早期に創設するなど、機動的かつ効果的な雇用対策を行うこと。
- 事業者に対して、アルバイト等で働く方への休業手当の支払いと雇用調整助成金等の活用を働きかけるとともに、非正規労働者に対して、休業支援金等の活用に向けた周知を徹底すること。加えて、労働者が直接国へ請求できる休業支援金・休業給付について、学生や女性を含めた非正規労働者に対して制度の活用に向けた周知を徹底するとともに、申請に関するサポート体制を整備すること。
- 現下の雇用情勢を踏まえ、労働者の新たなスキルの取得といった職業能力開発促進策等の一層の充実・強化を講じ、人手不足や成長分野への労働力移動を図るとともに、新規学卒者をはじめ、女性、障害者、定住外国人などそれぞれの状況・特性に応じた実効性のある雇用対策を講じること。
- コロナ後を見据え、「新次元の分散型国土」や産業立地による新たな国・地方のあり方に向けて、政府としても強力な移住促進・企業移転推進等をはじ

め活力ある地方の実現と都市・地域の交流を促進する取組を展開すること。

- 令和2年度限りとされている減収補てん債の対象税目拡大について、少なくとも新型コロナウイルス感染症による景気の影響が続いている間は、引き続き継続すること。

4. ワクチン接種体制の円滑な実施について

(1) ワクチン接種体制の進め方及び体制の確保

- ワクチン接種については、発症予防や重症化防止の観点からも、着実に進めていく必要があることから、「国民の安全・安心を第一に進めていく」との基本姿勢に立ち、現場で生じる種々の疑問に対し早急に対応できる体制を構築するなど、接種体制やシステムも含めた諸課題について検証しながら丁寧かつ着実に進めること。また、国として、いつまでに国民の何割の接種を目指すのかというグランドデザインを早期に明らかにした上で、子どもへの接種、ワクチン接種の間隔等について適切な検討を加えるとともに、感染が急拡大している現状も踏まえ、感染拡大防止に資するよう前倒しで接種を図るべく万全を尽くすこと。
- 感染急拡大を踏まえ、ファイザー社製ワクチンの輸入量確保や、安全性の検証を踏まえた上でのアストラゼネカ社製・モデルナ社製ワクチンの早急な承認手続きにより、ワクチンの必要量を確保するとともに、ワクチンの種類や量、供給時期等の情報を含め、現場で住民の理解を得てワクチン接種を円滑に進めるため、高齢者等への優先接種以降の一般接種分も含めた、より具体的な供給スケジュールや配分量等について可及的速やかに示すこと。
- 医療従事者等に対する優先接種に際しては、各都道府県のワクチンの過不足度合いを把握し、配分の再調整を行うとともに、対象者数全てが接種可能な量のワクチンを迅速かつ確実に供給するなど、できる限り速やかに医療従事者等への優先接種を完了し、接種期間の重複による支障を極力生じることのないよう、高齢者に対する優先接種への円滑な移行を図ること。
- 市町村や医療機関等が連携して円滑かつ迅速にワクチン接種を実施することができるよう、接種の意義・有効性及び副反応も含めた具体的情報を全ての国民に対し、迅速かつわかりやすく周知・広報を継続的に行うとともに、副反応の事例・分析結果など副反応に関する情報を組織的に都道府県と共有する仕組みをつくること。併せて、これまでに得られた知見を踏まえ、ワクチン接種後の経過観察時に被接種者が視聴できる解説動画を制作・普及させ

るなど、副反応に対する正確な理解を促進するとともに、「ワクチン休暇」の導入を支援するなど国民が安心して接種できる環境整備を進めること。

- 各都道府県の実情に応じた接種が円滑に実施できるよう、ワクチンの供給状況に応じ、基本型接種施設から基本型接種施設への移送を可能とするなど、「ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）」の仕様により各都道府県の運用が制限されることのないようにし、ワクチン供給の範囲内で都道府県において弾力的に対応できる仕組みとともに、医療従事者等への負荷軽減や確実な体制整備を進めながら、現実的なスケジュールのもとに、丁寧かつ着実に進めること。
- ワクチン接種施設となる医療機関の多くは、通常診療に加え、新型コロナウイルス感染症の患者の診療等様々な対応を実施している状況であるため、「ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）」や「ワクチン接種記録システム（VRS）」に係る簡便な運用等も含め、ワクチン接種に係る事務作業を極力省力化し、医療現場の負荷軽減を図ること。
- 高齢者への優先接種について、接種の本格化に向け、段階的に接種範囲を広げながら、得られた知見を効果的に共有しつつ、検証・改善を着実に行い、安全かつ円滑な実施と高齢者の安心の確保につなげること。接種の本格化にあたっては、高齢者接種用のワクチンについて、地方からの要望量と実際の配分量に乖離が生じており、かつ、地域間でも配分状況に差が生じているという現状を十分に踏まえ、地域間で接種状況に過度なばらつきを生じさせることなく、各市町村が立案したスケジュールに基づいて全国で速やかに希望者が接種を完了できるよう適切にワクチンの配分を行うこと。
- 東日本大震災に係る避難者や原発・除染関連作業員も含め、漏れのない接種体制を確立すること。また、各地域での接種を早期に完了することや、重症化リスクが高い高齢者等の施設利用者に直接接する観点から、高齢者施設及び障害者施設の65歳未満の入所者・利用者、高齢者等の送迎者など接種会場の運営スタッフ、さらには接種順位の上位とならない疾患等で医療機関に長期入院している患者や警察官、エッセンシャルワーカー等についても柔軟に優先接種の対象として取り扱うことを可能とするなど、地域の実情に応じて弾力的な対応ができるよう配慮すること。
- 接種券の再発行を行う場合、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」では、「過去の接種状況等」の確認を求めているが、「ワクチン接種記録システム（VRS）」を活用した具体的な確認方法や作業手順などが示されていないことから、これを明示すること。

- キャンセル分も含めたワクチンの余剰分について、廃棄処理や接種券の送付を受けていない方への接種に係る考え方や、当初予定していた方以外に接種した場合においても予防接種法に基づく健康被害の救済対象とすることなど、国としての対応指針を示すこと。
- 保冷バッグ、バイアルホルダー、保冷剤等のワクチン移送に必要な資器材のほか、1バイアルから6回分採取可能な針とシリンジ、ワクチンの希釈に必要な生理食塩水用の針とシリンジについても、必要量を現場で確保できるよう、国としても引き続き対策を講ずること。
- 人材が限られている離島やへき地をはじめ、接種に係る医療従事者の確保が課題となっていることから、潜在看護師の掘り起こしや各種団体への派遣の働きかけを行うなど、国として必要な支援を行うこと。
- 医学部・看護学部の学生などによるサポートも含めワクチン接種を行う者の確保に向けた支援を行い、全国で早期にワクチン接種が進むよう緊急に対策を講じること。また、国において、薬剤師等がワクチン接種を行っている海外の例も参考に、ワクチン接種ができる者の範囲の拡大等、接種を行う者の確保に向けた検討を進めること。
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の上限額については、送迎費用等も含め接種体制の整備に係る費用に地方の負担が生じないよう、引き続き、地方自治体の意見も踏まえ、国の責任において、令和3年度中の財政措置の全体像を市町村に明確に示すとともに、システム入力に係る医療機関の負担軽減など接種が進む中で生じた課題に対しても的確に対応できるよう、追加交付も含め、きめ細かく必要な財政措置を講じること。
- 集団接種会場を設け短期間で大規模な接種を行うためには、接種に従事する医療従事者に対し、通常の診療を休止するなどの措置を要請する必要がある。接種に関わる医療従事者が通常診療を休止した場合の影響をふまえた十分な報酬を受け取れるよう、財政措置を行うこと。また、集団接種会場で従事した医療従事者の報酬額が地域によって差が生じないよう、国において目安となる単価を早急に示すこと。
- 通所介護の事業所の近隣等で利用者へのワクチン接種を行う場合、接種時間は介護報酬に算定されないため、円滑な接種の実施に支障が生じるおそれがあることから、事業所の不利益にならない措置を講じること。
- 新型コロナウイルスを完全に制圧するため、政府は基金の創設など大胆な資金投入を行い、国家的重要戦略として、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図るとともに、特効薬や治療法の確立を

実現すること。また、治療薬等の研究開発を行う研究機関・企業等に対し重点的な支援を行うほか、医薬品・医療機器等の産業育成を戦略的に進めること。

(2) ワクチン接種関連システム

○ ワクチン接種に関するシステムに係る制度設計は、縦割りを排し、関係省庁が連携して一体的に行うとともに、自治体等への説明・支援の窓口も一元化し、自治体独自の予約システム等との一体的運用に配慮すること。

また、自治体等に対し、システムに関する情報を速やかに提供するとともに、システムの運用に当たっては、実際に使用する市町村や都道府県と緊密に連携しながら丁寧に検証を進め、洗い出された課題については、早急に改善につなげるなどの対応に努めること。

○ 「ワクチン接種記録システム（VRS）」及び「ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）」については、ワクチン接種の会場や医療機関における情報入力を基本としており、その確実な実施に向けて、日本医師会を通じた医療機関への協力要請を重ねて行うこと。

また「接種実績が確認できない」「市町村が医療機関等にワクチンを配分したにもかかわらず『分配量の情報』欄の分配量合計に反映されない」など、現在トラブルが多発していることから、適正なワクチン配分・配送に影響が出ることのないよう、速やかに改善するとともに、トラブル時においても、情報提供が継続されるよう、必要な措置を講じること。

加えて、入力端末を操作する者を対象に、コールセンターによるきめ細かなサポートなどにより、引き続き円滑なデータ入力を支援するとともに、入力端末の故障やトラブルにも迅速に対応できるよう、都道府県への予備機の配布を早急に行うこと。

さらに、早期に2つのシステムを情報連携させ、自治体のシステムとの円滑な情報連携を図り、データ入力や移行作業が必要最小限で済むようにするなど、市町村に過度な負担とならないよう改修を行うとともに、それまでの間は現場の負担軽減の観点から、現在、V-SYSとVRSのそれぞれで行っている接種回数の管理をVRSに一元化すること。

また、V-SYSにおける施設類型情報の変更については、これまでの知事会の提言を踏まえて可能とされたところであり、その点は評価しているが、変更できる場合が限定されており、特に、連携型・サテライト型から基本型への変更は、連携型・サテライト型としてのワクチンを使い切らなければ、基本型として配分を受けることができないため、医療従事者への接種と高齢者への優先接種が輻輳する時期等において、的確なタイミングでの変更が行えず、ワクチンの移送に支障を生じる恐れがある。高齢者接種の本格実施までに一刻の猶

予もないことを重く受け止め、自治体におけるワクチンの様々な配分方法に柔軟に対応できるよう、現場の実情に即して、ワクチンの迅速かつ円滑な供給を可能とする改善を、抜本的かつ強力に実行すること。

- VRSについては、市町村が安心してシステムを運用できるよう、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、システムの利用に起因するトラブルについては、国の責任において対応すること。

また、住民基本台帳システムや予防接種台帳システムから、マイナンバーや個人情報を含んだデータを組み合わせ、USBメモリ等を介してCSV形式で登録・更新をする仕様となっているが、住民の転出入を反映するため、この仕様に従ったデータの更新作業が、今後、長期間にわたり継続的かつ頻繁に行われることとなる。このため、市町村が適切に情報漏えい防止の措置を講じることができるように、国において、具体的な作業手順や留意すべき事項等についてガイドラインを定め、周知徹底を図ること。

なお、データの更新作業において、特定通信によるVRSへの接続も可能とされているが、「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示される例示と異なる利用方法であることから、国において取扱いの整合を図るとともに、具体的な接続方法や情報管理等について丁寧に説明すること。

今後、データ登録等の作業が継続的に行われ、さらに、医療従事者の接種情報の事後登録も求められていることから、市町村や医療機関に対し、財政面も含め必要な支援を確実に行うこと。

5. 誰ひとり取り残さない社会の構築について

- 感染者及び最前線で治療に当たる医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーやその家族、更には他の都道府県からの来訪者や外国人等に対するデマの拡散、偏見や差別、心ない誹謗中傷、感染者等個人の特定などにより人権が脅かされることのないよう、国においても人権を守る対策を強力に講じること。また、地方の相談窓口の設置やネットモニタリング業務等に対する財政支援、国によるSNS人権相談窓口の設置などを行うとともに、国において感染者情報等の統一的な公表基準を定めること。
- 在住外国人の感染が各地域で拡大し、クラスターが多数発生することにより、医療機関や宿泊療養施設にかかる負担が非常に大きくなっていることから、在住外国人に対しては、改めて感染対策を呼びかけるとともに、国においても感染拡大防止につなげるための実態把握等を行うこと。また、職場やコミュニティにおける感染防止対策が徹底されるよう、経済団体や大使館等を通じて、きめ細かな周知を図るとともに、在住外国人を雇用する派遣事業

者や派遣先についても業種別ガイドラインを策定するなど、早急に対策を強化すること。更に、在住外国人に対する保健所の積極的疫学調査、入院調整、健康観察等をはじめ、宿泊療養施設又は自宅における療養、外来診療・検査等が円滑に進むよう、通訳者等の雇用や多言語化等にかかる経費について、十分な財政的支援を講じるとともに、特に地域で不足する通訳者等の人材の確保・育成を行うこと。また、外国人住民への適切なワクチン接種のため、コールセンターでの多言語対応などの環境整備と市町村への財政支援も確実に行うこと。

- 子どもの貧困や児童虐待、DVの潜在化のおそれなどを踏まえ、子ども食堂をはじめ地域で子育て支援を行う団体等への支援を強化するとともに、ひとり親家庭や多子世帯、DV事案への継続的な支援や女性が社会とつながりための支援が確実に届く「プッシュ型」の支援を早急に検討すること。また、生活福祉資金貸付等の各種特例措置の継続、修学旅行実施への配慮、大学生等の経済的負担の軽減や再び就職氷河期世代を生み出さないための対策のほか、新生活のスタートを切る若者への支援策を講じるなど、子ども庁創設の検討も含め、将来世代等を応援するための対策を行うこと。
- 生活が困難な方を支える生活福祉資金の特例貸付について、償還免除の要件を住民税非課税世帯に限定せず、借受人の収入実態等に基づき判断するなど、さらなる緩和をするとともに、償還が困難となった方への償還猶予制度の弾力的な運用などにより、貸付金の返済が生活の立て直しの妨げとならないよう対策を講じること。また、今後、生活が困難な方への相談や支援の中心となる生活困窮者自立支援事業の上限枠を見直すなど、継続的な支援体制が整備できるよう支援すること。加えて、住居確保給付金における求職活動要件の再緩和及び生活福祉資金貸付等の特例措置を継続すること。さらに、収入が減少した方の国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の保険料減免について、引き続き国による全額の財政支援を継続すること。
- 就職・就業の際に必要となる各種の国家試験等について、受験生本人に感染が確認された場合や、感染が拡大している地域が試験地となっている場合等においても受験機会が最大限確保されるよう、オンライン試験の導入や代替日の設定を行うなど、国において環境整備を図ること。
- すべての児童生徒の平等な学習機会の確保のため、低所得者世帯におけるオンライン学習に必要な「高校生等奨学給付金制度」等の通信費補助を拡充すること。また、学校現場においては、感染拡大防止のための作業負担が重い状態が続いていることから、昨年度と同水準のスクール・サポート・スタッフ及び学習指導員を配置できるよう、財政支援を行うこと。

- コロナ禍で深刻化する孤立・孤独対策をアウトリーチも含めて強力に推進するとともに、自殺者が増加していることを踏まえ、国においても自殺対策を強力に講じるとともに、交付金等の弾力的な運用を図ること。

令和3年4月24日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長	徳島県知事	飯泉 嘉門
本部長代行・副本部長	鳥取県知事	平井 伸治
副本部長	京都府知事	西脇 隆俊
副本部長	神奈川県知事	黒岩 祐治
本部員	43都道府県知事	

移動を控え、大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう

～ 緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ ～

都道府県境をまたぐ移動は慎重に！

- ・ 「緊急事態措置」「まん延防止等重点措置」都道府県との移動は極力控えましょう
- ・ その他の都道府県境をまたぐ移動も、感染状況を踏まえ、ご家族やご友人とも相談して慎重にご判断を

予防のレベルを最大限に！

- ・ 「三密」の徹底的な回避を
- ・ 会食は、ガイドライン認定店など感染対策が十分講じられたお店で、少人数・短時間、マスク飲食、大騒ぎしないなど感染防止対策の徹底を

都道府県からの要請にご協力を！

- ・ 外出自粛や飲食店等の休業・営業時間短縮等の要請にご協力を
- ・ GW期間中の出勤は必要最小限に、テレワークも活用を

令和3年4月24日

全 国 知 事 会

円滑で透明性のある新型コロナワクチン接種体制の確立に向けて

新型コロナワクチンの接種については、これまで医療従事者等接種が進められてきたところですが、4月12日から、住民接種の幕開けとなる高齢者接種がスタートしました。変異株の拡大などにより、全国的に感染状況が悪化する中で、コロナ収束の「切り札」とされるワクチンに対しての国民の期待は、日々高まりを見せています。

このような状況のもとで、国では、全国知事会がとりまとめた接種実績の公表に関する都道府県調査の結果をふまえ、4月19日から週1回のペースで都道府県別のワクチンの接種回数の公表を開始しました。この接種実績の公表によって、新たな課題も見えてきていますので、各都道府県には次の3点についてのご協力をお願いします。

1. ワクチン接種記録システム（VRS）の活用

- 公表された高齢者接種の接種回数については、VRSに入力された接種実績を元にしています。VRSについては、令和3年3月5日付で内閣官房と厚生労働省の連名で各自治体宛てに協力依頼がなされているところですが、個々の市区町村や医療機関のVRSによる接種記録の入力が追い付いていないなどの理由により、実態と乖離した接種実績となっている例も見受けられます。
- ワクチン接種状況については国民の皆さんの関心も高く、その正確な情報を迅速に提供することは、国民の皆さんの信頼感、安心感の底上げにつながるものであり、国民の皆さんにさまざまご理解、ご協力をお願いしている我々行政に携わる者の責務であると考えます。加えて、VRSに入力された接種実績は、今後のワクチン配分にも関わってくる可能性があります。
- 各都道府県においては、市区町村がこのような趣旨をご理解いただき、積極的な活用を図っていただけるよう、改めて管内市区町村への周知へのご協力をお願いします。

2. 医療従事者等向け接種の円滑な実施

- 医療従事者等向け接種に関しては、ワクチンの供給量に対して使用された割合が低位となっている都道府県もあります。
- これは、供給されたワクチンを2回目接種用にプールしたり、感染拡大状況によりコロナ対応を優先するなど、各地域の実情に応じた接種体制となっていることも一因にあります。しかし、こうした個別事情があるとしても、早期の接種を渴望する住民の視点に立てば、一定割合のワクチンが有効に使われていないという現状は課題であると考えられます。
- 特に医療従事者向け接種を円滑に進めることは、住民接種を迅速に進めることにつながるもので、そのためにも、各都道府県においては、供給されたワクチンを余すことなく活用して、迅速かつ的確に接種を進めていくことが期待されていますので、接種に対する透明性の確保とともに、円滑な実施に向けたご協力をお願いします。

3. 高齢者向け接種のワクチンの的確な配分要望

- 令和3年4月22日付けで高齢者向け第5クールのワクチン配分量が通知されました。要望量が上回ったため、一定の率で割り落とされた量が配分されることとなりました。また、この結果、地域間でも配分状況に大きな差が生じている状況にあります。
- 中には、ワクチン確保のために余裕をもって要望した団体もあるのではないかと考えられますが、限られたワクチンを有効活用し、全国で速やかに希望者が接種を完了するためには、各団体が接種体制を踏まえた上で適正なワクチン量を要望いただくことが重要です。
- 各都道府県においては、既に各市区町村に対して、接種体制に応じた適正なワクチン量を要望するよう調整いただいていることと存じますが、重ねて円滑なワクチン接種に向けてご協力をお願いいたします。

令和3年4月24日

全国知事会 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チーム

「新しい生活様式」
実装推進

飲食店応援金

締切間近!

4月4日までに
忘れずに申請を

「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」との両立を持続的に可能とするため、
「新しい生活様式」の定着に取り組んでいる飲食店に応援金を助成します。

応援金の対象

徳島県内の飲食店 (飲食店または喫茶店の営業許可を取得した事業者)

かつ 以下の対象期間中に「ガイドライン実践店ステッカー」
または「事業者版スマートライフ宣言」の掲示が確認できる店舗

▲以下は対象外となります

- 「テイクアウト専門」の店舗
- 「デリバリー専門」の店舗
- スーパー、コンビニ等の小売店
(イトインスペースは対象となります)
- 自動販売機コーナー など

※詳しくはホームページ掲載の
「よくある質問集」をご覧ください

対象期間

令和3年2月1日(月) から 令和3年3月21日(日)まで

申請期間

令和3年2月1日(月) から 令和3年4月4日(日)まで

当日消印有効

応援金の金額と要件

- !
・申請は1, 2のいずれか1回のみとします。
・申請後、事務局により、店舗の感染症対策が適切になされているか、巡回確認等を行います。

団体によるチェック



1

「ガイドライン実践店ステッカー」
を対象期間中に掲示している店舗

50

万円

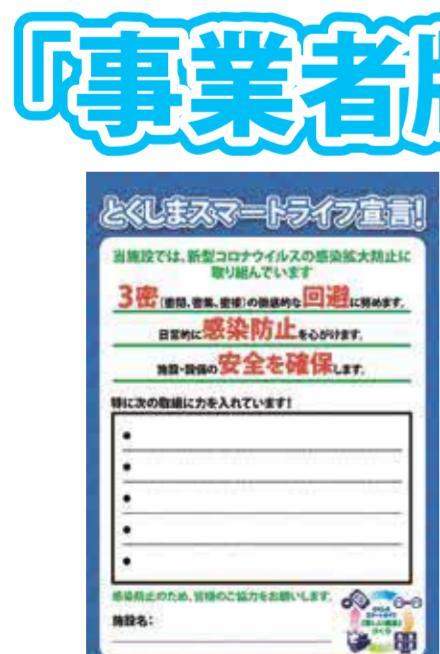
ステッカーの概要はこちら

県ホームページをご確認ください。 [ガイドライン実践店](#)

ホームページ名

「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン実践店ステッカー」について／安心とくしま

店舗の自主宣言



2

「事業者版スマートライフ宣言」
を対象期間中に掲示している店舗

10

万円

宣言書の概要はこちら

県ホームページをご確認ください。 [事業者版 スマートライフ宣言](#)

ホームページ名

「事業者版スマートライフ宣言」について／安心とくしま

申請先／問い合わせ先

「新しい生活様式」実装推進事業応援金事務局

TEL:088-602-1418 受付時間:平日9:00~17:00

〒771-0202 徳島県板野郡北島町太郎八須字西ノ瀬34番地8 株式会社ネオビエント内

ホームページはこちら▶



「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」に沿った事業者の「新しい生活様式」への対応を応援します！ ～WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金～

助成率

10／10

助成対象者

県内の中小・小規模事業者、個人事業者 ※詳しくは申請要領をご確認ください。

①安心快適！「顧客空間」創造メニュー
上限100万円

②安心快適！「働く空間」創造メニュー
上限50万円

概ね10名以上収容の「顧客空間」の整備

「オフィス」「小規模店舗」の整備

「助成対象」経費①、②共通

注意！・改装工事を伴う場合の備品購入費は「助成対象経費の2／3」が上限となります。

※例)(工事費+備品購入費)が100万円以上の場合は、備品購入費は66万円までとなります。(①の場合)

・備品購入費のみ申請の場合は、次のとおりとなります。

①「顧客空間」メニューは上限50万円、②「働く空間」メニューは上限25万円

○「密集」回避～人ととの間隔ができるだけ2m(最低1m)空けるための次の改修～

- ・個室から大部屋への転換
- ・個室空間の新設
- ・横並びで座れるよう座席レイアウトの転換 等

○「密閉」回避～密閉空間を避けるための次の改修～

- ・換気設備(換気扇、換気ダクト)の新設(取り替えの場合は機能向上が図られるもの)
- ・窓(ドア)を開け、換気を行うために必要な「網戸」の設置
- ・空気清浄機 等

○「密接」回避～密接を避けるための次の改修～

- ・テーブル上に区切りのパーテーションを設置
- ・席と席との間に間仕切りを設置(ロールカーテンタイプも対象) 等

○「接触」回避～接触を減らすための次の改修～

- ・接客カウンターやレジ等に飛沫感染を防止する「透明板」を設置
- ・キーレスシステムの導入
- ・券売機の導入
- ・トイレ内の人感センサー付き照明器具
- ・非接触体温計
- ・サーモグラフィカメラ
- ・ノータッチディスペンサー 等

○「働き方」の新しいスタイル～テレワークやオンライン会議を推進するための次の経費～

- ・通信環境(Wi-Fiを含む)の整備(「顧客空間」に設置するものに限る)
- ・クラウド環境の導入経費(初期費用)
- ・テレワーク環境等の整備に必要なソフトウェアの導入経費
- ・オンライン会議システムの導入経費(初期費用) 等

「業種ごとのガイドライン」に
沿った取り組み
①「ソーシャルディスタンス」
②換気
③消毒
を「トータル」に整備する
事業者を応援します！



1事業者につき1メニューとなります。

主な「助成対象外経費」(①、②、③共通)※詳しくは申請要領をご確認ください。

- ・業種ごとの感染拡大予防ガイドラインに関係のない工事、備品の購入
- ・見積書(明細)、請求書、領収書などの証拠書類が提出できないもの
- ・人件費
- ・エアコン(空気清浄機能付、換気機能付きのエアコンを含む)、空調設備の工事
- ・移動可能性がある机、椅子、冷蔵庫、自転車、バイク、自動車等、汎用性がある備品
- ・キャッシュレスシステムや注文システム等、新たなサービスに必要な専用端末機器以外のパソコンやタブレット端末、スマートフォン、カメラ、マイク等
- ・トイレの改修工事
- ・壁紙等の張り替え
- ・中古品、転売目的の可能性のある備品
- ・マスク、消毒液、アルコール液、除菌スプレー、ガーゼ、ゴム手袋、フェイスシールド等の衛生用品
- ・事務用消耗品
- ・消毒設備(次亜塩素酸水噴霧装置、オゾン発生装置等)の購入費
- ・消毒作業の外注費、換気設備等の清掃費
- ・自社により工事、設置を行ったもの
- ・助成事業の目的以外で使用するもの

WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金 活用事例

○小売業

空気清浄機を設置



○飲食業

手洗に自動水栓を設置



○学習塾

机にパーティションを設置



○薬局

服薬指導室を設置



○宿泊業

無人チェックインシステムの導入



○美容業

飛沫感染防止ロールスクリーンを設置



「**新型コロナ対策認証事業所**」の認証制度

＜認証制度の概要＞

ガイドラインに沿った確実な感染予防対策を実施する店舗を県が認証

令和3年4月～

事業者
感染対策の実施
対策のチェックリスト作成

(外部委託事業者)・(県)
現地審査
チェックリスト確認

必要な場合のみ、
専門家の助言



検温の実施



カウンターに仕切りを設置



消毒薬の配置



◇飲食店の認証取得に向けた応援金・補助金の創設(4月14日～5月31日まで)

【新規】第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業【予算額4億円】

- ◆ 新型コロナ対策認証取得に取り組む事業者に応援金 (定額20万円)
- ◆ 認証取得に向けた感染防止対策設備の導入補助金 (上限20万円 :補助率 9/10)

◇GWに備え、巡回指導を集中的に実施し、対策の助言、応援金の周知、認証店取得の働きかけ

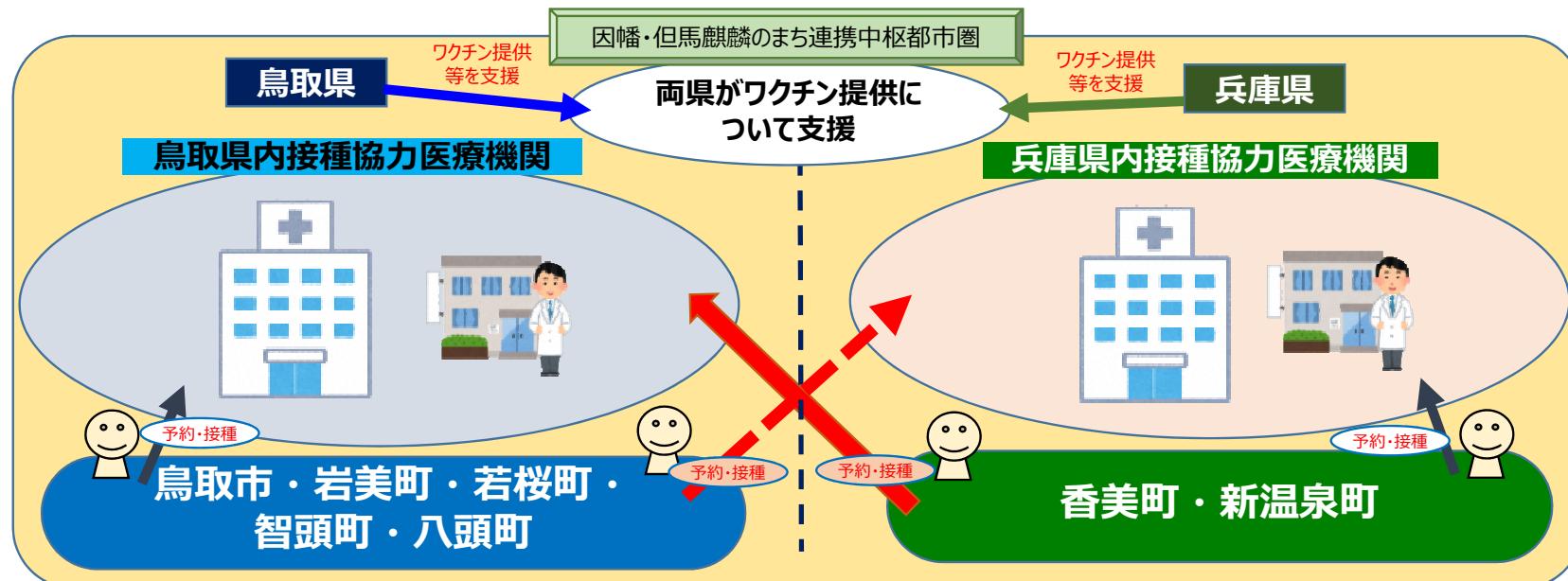
- ・ 4月末までに県職員が繁華街の飲食店を中心に約1,700店舗を巡回し、点検、指導を実施予定

鳥取・兵庫ワクチン共同接種体制 両県知事が合意

- ワクチン供給の状況をみながら接種開始
- 当面各県の枠の中でワクチン接種（最終的に精算を共同で国に要望）

<新型コロナワクチン共同接種体制スキーム（案）>

- 鳥取・兵庫の1市6町で共同接種体制の構築を検討中



事業継続・業態転換に向けた支援①

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金

融資ではない形でいち早く資金を届ける補助金を創設 **国の持続化給付金に先駆けて支援!**

・中小企業・小規模企業の感染防止対策と事業継続・雇用維持のための取組を柔軟に支援

三重県版経営向上計画連携型

販路開拓や生産性向上などをめざして経営計画を策定し、実現に向け取り組む事業が対象

(上限100万円、補助率10/10)

【例】

- ・テイクアウト導入のためのネット販売システムの導入
- ・ワーケーションに対応するための旅館のwi-fi整備
- ・テレワーク、オンライン会議導入のための機器整備等

・1,626件／1億6,873万円を交付決定

※事前の入金を希望する事業者には全額概算払い

- ・「新しい生活様式」に対応した経営向上を支援
- ・休業要請の有無にかかわらず全ての業種が対象

飲食店向け感染防止対策型

飲食店での感染防止対策の徹底を支援

業種別ガイドラインに基づく感染防止対策が対象
(上限10万円)

【例】

- ・消毒液、フェイスシールド等の購入
- ・飛沫防止シート、パーテーション設置等

・1,439件／1億4,087万円を交付決定

感染防止対策型

事業継続にあたり、感染防止対策が喫緊の課題となっている事業者を支援(上限10万円)

- 【例】・美容院、理髪店、鍼灸院等におけるマスク、消毒液購入等

・1,210件／1億899万円を交付決定

事業継続・業態転換に向けた支援②

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金

- ・新型コロナの影響を受けている**小規模企業への支援に特化**
- ・**感染拡大防止や生産性向上等に要する経費に補助**

(募集期間：2月15日～3月8日)

対象者

補助率

県内**全地域・全業種**の**小規模企業**
(直近3か月のうち1か月の売上高が
前年同月比30%以上減少)

4/5(最大50万円)

全国的にも稀に見る高い補助率！

対象事業例

- ・飲食店のデリバリー・テイクアウト導入にかかる広告やネット販売システムの導入
- ・店舗改装、バリエフリーカー化工事、顧客向けトイレの改装工事 等

1,091件 / 4億9,933万円を交付決定！



事業継続・業態転換に向けた支援③

三重県新型コロナ克服 生産性向上・業態転換支援補助金

・売上減少要件なし等、国の類似制度と比べ、**利用しやすい制度設計**

・新型コロナの影響を受けている中小企業等が行う、

アフターコロナを見据えたDX導入や業態転換等の意欲的な取組を支援

(募集期間：3月8日～4月8日)

対象者

県内**全地域・全業種**の
中小企業・小規模企業

1/2 (最大200万円)

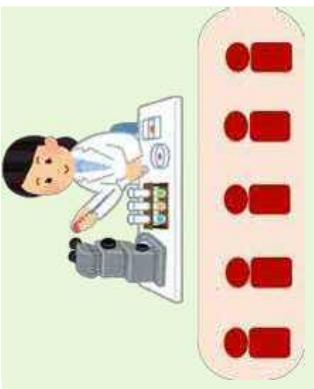
当初の想定(150件/3億円)を大幅に上回る
499件/約7億円の応募

対象事業例

- ・リモートワーク環境整備や生産ラインの遠隔管理システム導入などのDX導入
- ・顧客ターゲットを企業から個人向けへ切り替えるための設備投資 等

茨城県の新型コロナウイルス感染防止対策

▶ プール検査の実施



高齢者・障害者福祉施設における感染を徹底的に抑えるため、**複数の検体をまとめて検査するプール検査法**を新たに導入し、検査キャバパを拡大（R3.4月～）

【検査キャバパ】2,500件（R3.2月末）→4,500件（うちプール検査1,000件）（R3.4月末）

※高齢者・障害者福祉施設でのワクチン接種完了まで集中的に実施

▶ 飲食店における感染防止対策の徹底

- ① 県民が個別施設・店舗等を安心して利用できるよう、県独自の「**いばらきアマビ工ちゃん**」システムを構築（R2.6月末～） ※県内飲食店の9割が登録済み（R3.4.22現在）
- ② 「いばらきアマビ工ちゃん」の登録義務や県が行う行動調査・幅広な検査への協力の義務等を定めた**条例**を施行（R2.10月～）
- ③ 県職員等からなる**キャラバン隊**による繁華街の飲食店に対する見回りを実施（R3.4月）

▶ 「感染拡大市町村」の指定

直近1週間の人口1万人あたりの新規陽性者数が1.5人以上の市町村を「**感染拡大市町村**」として指定（R3.4.22～5.5）

【要請内容】**不要不急の外出自粛**、**飲食店への営業時間の短縮**
会食(はいつも近くにいる4人まで、テレワーク等の活用、イベント等の開催制限



期間：令和3年4月2日(木)～5月5日(水) [2週間]

▶ 新しい旅行スタイルの推進

「新型コロナウイルス感染症の検査」と「旅行」を紐付けた、新たな旅行スタイルを推進するため、**抗原定量検査またはPCR検査を受診した県民に限定**し、県内宿泊旅行の割引を行う「**いばらきあんしん割**」を実施 【実施時期】4月下旬受付開始、5月連休明けから5月末まで実施

新型コロナウイルス変異株への緊急対策

岡山県全域:4月26日(月)~5月16日(日)

県民

- 夜間の不要不急の外出(飲酒を伴う会食等)の自粛
- 黙食や個食、会話の際のマスク着用など感染予防を徹底
- 高齢者の方は、地域で集まって行う会食やカラオケなどの自粛
- 感染拡大地域との往来は極力控える
- 「新しい生活様式」の実践の徹底

イベント 集客施設

- 県外から参加が見込まれるイベントの自粛
- イベント、催物の開催方法の変更・延期の検討
- マスクの着用、手指消毒、換気、大声禁止、会場での飲食制限の徹底

事業者

- 在宅勤務、時差出勤、自転車通勤など、人との接触を低減する取組
- 社員食堂での感染防止のため、座席数を減らす、休憩時間の幅を持たせる
- 寮などの共同生活の場での感染防止対策の徹底

飲食店等

- 飛沫による感染防止(アクリル板の設置、利用者の適切な距離の確保など)
- カラオケ設備の利用自粛

大学等

- 学生へ「県民への協力要請」の周知
- 部活動、課外授業の実施について慎重な対応
- 学生寮における感染防止対策の徹底

高齢者施設 医療機関等

- 面会の自粛
- 職員の日々の健康管理の徹底
- 発熱等の症状がある場合は出勤させない

他人との接触を今の5割に！

あなたの大切な家族の命を守るために！

埼玉県

高齢者入所施設の新型コロナ感染対策「優良施設」認証制度

趣旨

◇県が感染防止対策を徹底している高齢者施設を「優良施設」として認証し、安心安全な取組を広げていきます。

メリット

◇県の認証書を交付し、県ホームページで公表します。
◇陰圧装置や換気設備などの補助事業の際に優遇します。

基準

◇基本的な感染防止対策が講じられていること。
◇感染発生を想定したシミュレーションを実施していること。
◇県などが実施する検査を定期的に受けていること。

手続き

申請
施設から県に申請

認証
認証書の交付

オンライン審査
感染管理認定看護師（eMAT）がオンラインで審査

書類審査
県職員の審査

「感染警戒レベル」・「医療アラート」による 的確な状況把握と迅速な対策の強化

1 感染警戒レベル

概要

- 長野県独自の6段階の感染警戒レベルを定め、10の広域圏ごとに感染リスクの状況を正しく把握
- 各圏域のレベルに応じて、感染症対策や情報発信を市町村とともに実施

具体的な運用

- 県土が広い本県の特性に鑑み、圏域ごとに引上げや引下げを実施
- 感染が増加した圏域における対策の基本な考え方は「早く、狭く、強く、短く」
- レベルに応じて、高齢者等の不要不急の外出自粓や地域・業種を限定した営業時間短縮などの要請等を行うほか、積極的な検査の実施、保健所体制の強化など、感染症対策を強化。

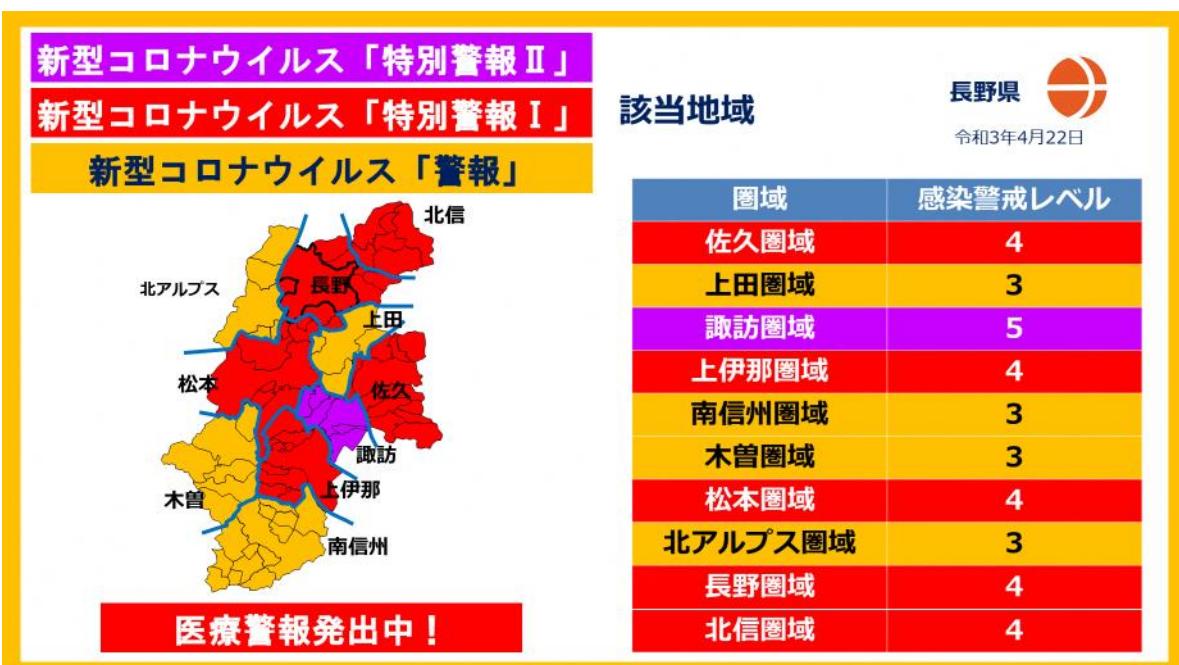
2 医療アラート

概要

- 全県的な病床使用率等の状況に応じ、医療アラートを発出
- 陽性者が少ない圏域も含めて、県民に医療提供体制に対する負荷の状況を正確に情報発信、体制強化などの対策を実施

具体的な運用

- 医療提供体制への負荷の状況に応じて、宿泊療養施設の増設や病床拡充の要請などの対策を的確に講じる。



旅行者専用相談センター沖縄(TACO)の概要

新型コロナウイルスが存在する「With コロナ」の環境下において、県民を含む旅行者を対象に新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止を図るため、関連情報を収集、伝達共有、発信するとともに、空港等の水際や旅行中における旅行者の相談支援体制を整備し、旅行者が安心して訪れ、県民や観光産業従事者が安心して迎え入れられる環境を整備しております。

	地区名	稼働日	通常の運営時間	業務内容	現場体制
1	那覇	6/19	8:00～21:00	①問診(電話問診も対応) ②PCR検査対応 ③コールセンター等連携 ④電話相談対応	看護師1又は2名 事務スタッフ1又は2名
2	久米島	7/17	7:30～19:30	①病院との来院時間調整	各種調整員 2名
3	八重山	7/22	8:00～21:00	②専用車両による発熱者の病院またはホテルへの移送	事務スタッフ2名
4	宮古	7/22	8:00～21:00	③コールセンターを活用したコロナエック	事務スタッフ2名
5	下地島	8/7	11:00～19:00		事務スタッフ2名

那覇空港PCR検査プロジェクト(NAPP)の概要

沖縄県では、全国からの渡航者に対し、事前のPCR検査を推奨しています。

しかしながら、やむを得ない事情により出発地でPCR検査を受けられず渡航される方で希望者を対象に、那覇空港でPCR検査が受けられる体制を整備しております。

- (1) 実施期間:令和3年4月1日(木)～令和3年9月末目途
- (2) 対象:①那覇空港への渡航者で希望する者 ②那覇空港から離島へ出発する渡航者で希望する者
- (3) 実施人数:300名/日(上限)
- (4) 実施(唾液検体採取場所):那覇空港国内線ビル内 【検査機関:株式会社沖縄臨床検査センター】
- (5) 検査対応時間:9:00～20:00
- (6) 検査費用(受検者自己負担額):5,000円(県内在住者は3,000円)
※検査費用全体と受検者自己負担分との差額を県が負担する。
- (7) その他:各自検体採取キットに唾液を取り提出。結果は、午前中分は当日、午後分は翌日に通知。



感染防止対策・認証制度 プロジェクト

～ウィズコロナにおける安全・安心の店舗を
つくる・まもる・ひろめる県民運動の実施～

巡回は2段階方式で行い、
基準をクリアした店舗には
「認証済ステッカー」を付与します！

(第1段階) 4月12日より開始

本制度の告知と、
国の示す4項目をチェック！

- ①アクリル板等の設置（又は座席の間隔1m以上）
- ②マスク着用 ③換気 ④手指消毒

(第2段階) 5月中旬より開始予定

裏面「チェックリスト」に基づき、
店舗の感染症対策をチェック！

※開始時期等については沖縄県HP等で公表予定

全項目クリアで、
認証済ステッカーを付与



問合せ先：沖縄県感染症対策課
対策支援班(090-866-2014)

「認証済ステッカー」イメージ図

感染防止・認証対応チェックシート(飲食店等)(案)

巡回確認者:

確認日:

店名:

シーサーステッカー掲示: 有(店頭・それ以外)・無

電話番号:

感染対策責任者名:

店舗対応者:

確認後「レ」を記入

店舗内の衛生管理		チェック欄
1	ドアや窓の常時開放や換気設備により、店内の換気を常に行っている。(CO ₂ 濃度1,000ppm以下が望ましい。) ※エアコンは換気設備にはあたりません	
2	手指消毒用の設備を設置しており、入店時に手指消毒を実施するようお客様に声かけし、飲食中以外にはマスクの着用をお願いしている。	
3	入店時に検温を実施している。	
4	軽度であっても発熱や風邪症状、嘔吐・下痢等の症状がある方の入店をお断りしている。	
5	お客様がよく触れる場所や器具(トイレ、ドアノブ、タッチパネル、エレベーターのボタン等)を定期的に清掃・消毒している。	
6	お客様が入れ替わるタイミングで、座席やテーブル、共用の物品等を清掃・消毒している。(カラオケ設置店は、マイクの使用ごとに消毒を行っている)	
7	感染対策の責任者を設置している。	

従業員等の安全衛生管理		チェック欄
1	マスクを正しく常に着用し、お客様がマスクを着用していないときはフェイスシールドを着用している。	
2	レジでの対面接客時に、アクリル板などのパーティションなどで遮蔽するか、フェイスシールドを着用している。現金等の受け渡し後には手指衛生を行っている。	
3	出勤前に従業員の検温及び体調確認をし、出勤前や勤務中に軽度であっても発熱や風邪症状、嘔吐・下痢等の症状を認める従業員は速やかに休ませている。	
4	従業員の控え室は換気し、一度に休憩する人数を減らし、対面での食事を避けている。	
5	従業員のユニフォームは、当該日業務終了後など定期的に洗濯している。	

お客様の安全		チェック欄
1	順番待ちのときは、来店者同士の対人距離を確保するための誘導(足元表示や声掛け等)などを行っている。	
2	同一家族でない限り、5名以上の予約は受け付けていない。また、2時間程度を目安として長時間滞在しないようお客様に声掛けしている。	
3	お客様同士のお酌、回し飲み、長時間の飲酒は避けるよう、掲示等により注意を促している。	
4	お客様の間、及び、他のグループとの間をアクリル板などで遮蔽するか、相互に1m以上の距離を確保している。(※同居する家族など固定された親しい関係、介助を必要とするお客様の利用時は除く)	
5	喫煙スペースがある場合は、一度に利用する人数を減らす、人ととの距離を保つようお願いしている。	

確認終了時	全ての対策を確認済(チェック済)	
	(全てチェック済みの場合に限る) ⇒ 追加ステッカーの配布	
	確認できない対策がある ⇒ (追加ステッカーは配布不可)	

感染防止対策の取組事例 【東京都】

「徹底点検 TOKYOサポート」プロジェクト

- 「徹底点検 TOKYOサポートチーム」が都内飲食店等の各店舗を個別訪問(約10万8,000店舗)
- 特に重要な5つの対策分野に**20のチェックポイントを設定**して確認。各店舗の対策状況は写真等により記録。各店舗の取組状況に応じ、POPやポスター等の各種啓発ツールの提供など、対策のレベルアップに繋がるよう丁寧に支援
- モバイル端末を活用した点検業務システムの導入により、効率化や店舗のニーズ把握等を実施

コロナ対策リーダー

- 店内の感染防止策の徹底とお客様への感染防止マナーの働きかけの旗振り役となる「コロナ対策リーダー」の登録を各店舗に呼びかけ
- オンライン研修修了後に「感染防止徹底宣言ステッカー」に貼付する修了シールを発行・送付
- コロナ対策リーダーを配置する飲食店等向けに、CO2濃度測定器、アクリル板、消毒液の購入費を助成

自宅療養者フォローアップ

- 自宅療養支援フォローアップセンターで、自宅療養者の健康状態の確認に加え、**療養者からの医療相談に24時間対応**(外国語も対応)
- 東京都医師会や在宅医療の実施事業者等と連携し、自宅療養者に対して、**地域の医師等が電話・オンライン・訪問により診療**する体制を整備

「新型コロナウイルス感染症対策に係る東京都の取組」

第4波とも言える新たな局面を乗り越えるため、都が講じてきた対策を整理し、これまで積み重ねてきた知見や経験を取りまとめ（4月23日）